



2022年11月8日

各 位

会 社 名 株式会社三社電機製作所
代表者名 代表取締役社長 吉村 元
(コード：6882、東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 経営企画部 部長 丸山 博之
(TEL. 06-6321-0321)

三菱重工業株式会社及び日東工業株式会社との各資本業務提携、第三者割当による自己株式処分並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、次の①から③までの各事項について決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

- ① 当社及び三菱重工業株式会社（以下「三菱重工業」といいます。）の間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約（三菱重工業）」といい、本資本業務提携契約（三菱重工業）に基づく資本業務提携を「本資本業務提携（三菱重工業）」といいます。）を締結すること
- ② 当社及び日東工業株式会社（以下「日東工業」といいます。）の間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約（日東工業）」といい、本資本業務提携契約（日東工業）に基づく資本業務提携を「本資本業務提携（日東工業）」といいます。また、本資本業務提携（三菱重工業）と本資本業務提携（日東工業）を個別に以下「各資本業務提携」といいます。）を締結すること
- ③ 本資本業務提携契約（三菱重工業）及び本資本業務提携契約（日東工業）に基づき、三菱重工業及び日東工業を割当先として第三者割当の方法による自己株式の処分（以下「本第三者割当」といい、三菱重工業を割当先とする本第三者割当を「本第三者割当（三菱重工業）」、日東工業を割当先とする本第三者割当を「本第三者割当（日東工業）」といいます。）を行うこと

なお、本第三者割当により、当社の主要株主の異動が見込まれるため、併せてお知らせいたします。

記

I. 各資本業務提携の概要

1. 各資本業務提携の目的及び理由

(1) 本資本業務提携契約（三菱重工業）の目的及び理由

当社は、社会の脱炭素化が加速する中、これまで培ってきた高効率の電力変換技術を活用して社会の要請に応えていくことをマテリアリティとして設定しております。当該領域での成長を加速させるためには、当社単独での推進を行うよりも、当該領域を含む事業の推進を目指すパートナーとともに取り組むことが必要と考え、中長期的に当該パートナーとなることのできる提携先企業を積極的に模索してまいりました。その中で三菱重工業は、供給側におけるエナジートランジションと需要側における社会インフラのスマート化を成長領域として位置付けており、当該領域における省エネ化、省人化、脱炭素化への取組を推

進しております。また、かねてから当社の持つパワー半導体分野の技術、電源機器事業の技術力を評価いただけてきたことから、2021年11月頃から両者間で協業可能性を検討してまいりました。かかる検討を進める中で、当社としても幅広い事業領域を持つ三菱重工業との連携について期待するところが大きく、中長期的なパートナーとして連携していくことで、両者の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上に繋がるものと考えました。

また、かかる協業を推進するにあたっては、当社は、三菱重工業との強固な連携関係を将来にわたり維持することが重要と考え、そのためには資本業務提携を実施することが必要と2022年6月頃に判断し、その後の三菱重工業との更なる協議の結果、資本提携の方法については、三菱重工業を引受先として、第三者割当の方法による自己株式の処分を行うことといたしました。

(2) 本資本業務提携契約（日東工業）の目的及び理由

日東工業は、配電盤のトップメーカーであるとともに、エネルギーマネジメントシステムに取り組んでおります。当社は、これまで、日東工業に当社の持つパワーコンディショナーを活用いただくことで、日東工業との関係を構築してまいりました。日東工業は、電気自動車の普通充電の分野でも大きなシェアを有しており、エネルギーマネジメントシステムについて、今後、世の中の脱炭素化の流れに沿った事業拡大を図っております。

このように、今後の日東工業の事業展開においては、電力変換技術が欠かせないものであるところ、当該技術によって新エネルギー・環境分野での貢献を目指す当社が、脱炭素化という同じベクトルを持つ日東工業とさらなる連携を行い協業していくことで、両者の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上に繋がるものと考え、2022年3月頃から両者間で協業可能性を検討してまいりました。

また、かかる協業を推進するにあたっては、当社は、日東工業との強固な連携関係を将来にわたり維持することが重要と考え、そのためには資本業務提携を実施することが必要と2022年7月頃に判断し、その後の日東工業との更なる協議の結果、資本提携の方法については、日東工業を引受先として、第三者割当の方法による自己株式の処分を行うことといたしました。

2. 各資本業務提携の内容等

(1) 本資本業務提携契約（三菱重工業）

(i) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当（三菱重工業）により、三菱重工業に当社の普通株式1,335,000株（発行済株式総数の8.93%、小数点以下第三位を四捨五入）を割り当てます。

(ii) 業務提携の内容

当社は本資本業務提携契約（三菱重工業）に基づき、三菱重工業と以下の取り組みを実施いたします。

- ① 三菱重工業における成長領域の事業戦略に関わる分野において、当社のパワー半導体事業の知見を生かし、成長領域に貢献できる製品の模索、共同開発、事業化を行う。
- ② 三菱重工業における成長領域の事業戦略に関わる分野において、当社の電源機器事業での電力変換技術を生かし、成長領域に貢献できる製品の模索、共同開発、事業化を行う。
- ③ 三菱重工業における成長領域の事業戦略に関わる分野において、その他新規事業領域での協業を図る。

なお、①から③の成長領域については、「I. 各資本業務提携の概要」の「1. 各資本業務提携の目的及び理由」の「(1) 本資本業務提携契約（三菱重工業）の目的及び理由」に記載のとおり、供給側におけるエナジートランジションと需要側における社会インフラのスマート化を指します。

(iii) 本資本業務提携（三菱重工業）の相手先の概要

(2022年3月31日現在)

(1)	名 称	三菱重工業株式会社		
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号		
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 泉澤清次		
(4)	事 業 内 容	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における製造、据付、販売及びサービス等		
(5)	資 本 金	265,608百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1950年1月11日		
(7)	発行済株式総数	337,364,781株		
(8)	決 算 期	3月31日		
(9)	従 業 員 数	(連結) 77,991名		
(10)	主 要 取 引 先	防衛省（外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先）		
(11)	主 要 取 引 銀 行	—		
(12)	大株主及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	(15.61%)	
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	(5.06%)	
		明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	(2.37%)	
		野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	(1.93%)	
		三菱重工持株会	(1.83%)	
		STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	(1.64%)	
		JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	(1.08%)	
		三菱重工取引先持株会	(0.97%)	
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	(0.93%)	
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	(0.91%)	
(13)	当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社は三菱重工業と電源機器の販売で取引がございます。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(国際会計基準)			
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	親会社の所有者に 帰属する持分	1,218,343百万円	1,366,342百万円	1,576,611百万円
	総 資 産	4,985,690百万円	4,810,727百万円	5,116,340百万円
	1株当たり親会社 所有者帰属持分	3,627.73円	4,064.73円	4,696.42円

売上収益	4,041,376 百万円	3,699,946 百万円	3,860,283 百万円
事業利益	△29,538 百万円	54,081 百万円	160,240 百万円
税引前利益	△32,660 百万円	49,355 百万円	173,684 百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	87,123 百万円	40,639 百万円	113,541 百万円
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり当期利益	259.39 円	120.92 円	338.24 円
1株当たり配当金	150 円	75 円	100 円

(iv) 本資本業務提携（三菱重工業）の日程

(1) 取締役会決議日	2022年11月8日
(2) 契約締結日	2022年11月8日
(3) 払込期日	2022年11月25日

(2) 本資本業務提携契約（日東工業）

(i) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当（日東工業）により、日東工業に当社の普通株式 667,100 株（発行済株式総数の 4.46%、小数点以下第三位を四捨五入）を割り当てます。

(ii) 業務提携の内容

当社は本資本業務提携契約（日東工業）に基づき、日東工業と以下の取り組みを実施いたします。

- ① エネルギーマネジメントシステムの事業化において当社及び日東工業双方の持つ知見、情報、ノウハウを生かして製品及びサービスを構築する。
- ② 日東工業が持つ製品群と当社のパワーエレクトロニクス技術を融合した新製品の創出を図る。
- ③ 当社及び日東工業のグループ会社におけるメンテナンス、サービス事業での協業を図る。

(iii) 本資本業務提携（日東工業）の相手先の概要

(2022年3月31日現在)

(1)	名 称	日東工業株式会社		
(2)	所 在 地	愛知県長久手市蟹原 2201 番地		
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 黒野透		
(4)	事 業 内 容	配電盤関連機器の製造・販売等		
(5)	資 本 金	6,578 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1948 年 11 月 24 日		
(7)	発行済株式総数	40,458,000 株		
(8)	決 算 期	3 月 31 日		
(9)	従 業 員 数	(連結) 4,120 名		
(10)	主 要 取 引 先	日鉄物産名古屋コイルセンター株式会社、ミツワ電機株式会社等		
(11)	主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行		
(12)	大株主及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	名東興産株式会社 (18.19%)		
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (10.71%)		
		日東工業取引先持株会 (5.83%)		
		明治安田生命保険相互会社 (4.17%)		
		株式会社日本カストディ銀行(信託口) (2.92%)		
		有限会社伸和興産 (2.76%)		
		日東工業社員持株会 (2.42%)		
		公益財団法人日東学術振興財団 (2.05%)		
		株式会社名古屋銀行 (1.54%)		
		有限会社横山不動産 (1.35%)		
(13)	当 社 と の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社は日東工業の連結子会社と電源機器(パワーコンディショナー)の販売で取引がございます。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	連 結 純 資 産	90,895 百万円	98,746 百万円	99,221 百万円
	連 結 総 資 産	123,212 百万円	127,812 百万円	124,316 百万円
	1 株 当 たり 連 結 純 資 産	2,239.98 円	2,435.33 円	2,611.64 円
	連 結 売 上 高	139,421 百万円	137,902 百万円	132,735 百万円
	連 結 営 業 利 益	12,402 百万円	12,333 百万円	8,637 百万円
	連 結 経 常 利 益	12,038 百万円	12,660 百万円	9,412 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	8,048 百万円	8,827 百万円	6,607 百万円
	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	198.93 円	218.16 円	164.75 円
	1 株 当 たり 配 当 金	60 円	66 円	50 円

(iv) 本資本業務提携（日東工業）の日程

(1) 取締役会決議日	2022年11月8日
(2) 契約締結日	2022年11月8日
(3) 払込期日	2022年11月25日

II. 本第三者割当について

1. 本第三者割当の概要

(1) 本第三者割当（三菱重工業）の概要

(1) 払込期日	2022年11月25日
(2) 処分株式数	普通株式1,335,000株
(3) 払込金額	1株につき877円
(4) 調達資金の額	1,170,795,000円
(5) 割当方法	第三者割当による自己株式の処分
(6) 割当予定先	三菱重工業株式会社
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(2) 本第三者割当（日東工業）の概要

(1) 払込期日	2022年11月25日
(2) 処分株式数	普通株式667,100株
(3) 払込金額	1株につき877円
(4) 調達資金の額	585,046,700円
(5) 割当方法	第三者割当による自己株式の処分
(6) 割当予定先	日東工業株式会社
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 本第三者割当の目的及び理由

「I. 各資本業務提携の概要」の「1. 各資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は各資本業務提携の一環として実施するものであり、当社と三菱重工業及び当社と日東工業との更なる連携強化と協業推進を図ることで、事業発展を目指すものです。三菱重工業、日東工業両者との協業推進関係の強化は、当社の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上に繋がるものであることから、本第三者割当は合理的な理由によるものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	1,755,841,700円
処分諸費用の概算額	108,000,000円
差引手取概算額	1,647,841,700円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 設備投資資金	1,448 百万円	2022 年 12 月～2025 年 4 月
② 研究開発投資資金	200 百万円	2023 年 3 月～2024 年 3 月

当社は、本資本業務提携契約（三菱重工業）に基づき、「I. 各資本業務提携の概要」の「2. 各資本業務提携の内容等」の「(1) 本資本業務提携契約（三菱重工業）」の「(ii) 業務提携の内容」に記載の各取組を推進し、また、本資本業務提携契約（日東工業）に基づき、「I. 各資本業務提携の概要」の「2. 各資本業務提携の内容等」の「(2) 本資本業務提携契約（日東工業）」の「(ii) 業務提携の内容」に記載の各取組を推進する予定です。このような計画を踏まえ、本第三者割当により調達した資金は、以下の設備投資資金及び研究開発投資資金の一部に充当いたします。なお、これらの資金として使用されるまでは、当社銀行預金口座にて適切に管理していく予定であります。

①設備投資資金

当社のパワー半導体事業においては、今後も増加が見込まれる取引先の需要に対応し、増産・合理化を推進してまいります。具体的には、当社岡山工場の前工程設備のリニューアル、合理化投資に8億円、当社岡山工場の後工程設備の自動化・合理化投資に4億円を見込んでおります。また、当社各拠点における CO2 排出量削減を目的とした環境対策として当社本社、研究棟及び滋賀工場での空調設備の更新に3億円の投資を見込んでおります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山工場	岡山県 勝田郡 奈義町	半導体	(前工程) 増産設備	800	—	自己株式 処分資金	2022 年 12 月	2024 年 3 月	10%増加
当社 岡山工場	岡山県 勝田郡 奈義町	半導体	(後工程) 合理化設備	400	—	自己株式 処分資金	2022 年 12 月	2025年 4 月	(注2)
当社 各拠点	大阪市 東淀川区 他	—	空調設備更 新 (環境負 荷軽減)	300	—	自己株式 処分資金 及び自己 資金	2023年 4 月	2025年 3 月	(注3)

- (注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。
2 合理化投資は、工程の自動化をねらいとしたものであり、完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。
3 空調設備更新投資は、環境負荷の軽減をねらいとしたものであり、完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

②研究開発投資資金

当社は、将来の半導体事業の柱の一つとして次世代材料である炭化ケイ素（SiC）を活用した SiC 事業に 2 億円の投資を見込んでおり、当該技術の取得を目指し、研究開発を進めてまいります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山工場	岡山県 勝田郡 奈義町	半導体	SiC技術開 発費用	200	—	自己株式 処分資金	2023年 3月	2024年 3月	(注2)

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 SiC 技術開発は、次世代半導体素子の製造技術の取得を目的としたものであり、完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当による調達資金は、「II. 本第三者割当について」の「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、当社の設備投資資金及び研究開発投資資金の一部に充当する予定です。この投資は、割当予定先である三菱重工業及び日東工業との一層の連携及び協業推進関係の強化を図るものであり、また、当社の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上にも繋がるものと考えております。したがって、当該資金使途には合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の払込金額（以下「本払込金額」といいます。）は、割当予定先である三菱重工業及び日東工業と協議の上、本第三者割当に係る当社取締役会決議日の直前営業日である 2022 年 11 月 7 日から遡る直近 1 ヶ月間（2022 年 10 月 11 日～11 月 7 日）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値（以下本項において「終値」といいます。）の単純平均株価である 877 円（円未満四捨五入、終値平均値について以下同じです。）といたしました。直近 1 ヶ月間の株価終値の平均値を採用したのは、特定の一時点を基準とするより一定期間の平均株価を採用する方が算定根拠として客観性が高い一方、直前 3 ヶ月や 6 ヶ月間の終値の平均値を採用するよりも直近の株価傾向に即していると判断したためであります。なお、本払込金額は、当該取締役会決議日の直前営業日である 2022 年 11 月 7 日の終値（960 円）に対して 8.6%（小数点以下第二位を四捨五入、ディスカウントの計算において以下同じです。）のディスカウント、当該取締役会決議日の直前営業日である 2022 年 11 月 7 日から 1 ヶ月遡った期間の終値平均値（877 円）と同額、3 ヶ月遡った期間の終値平均値（888 円）に対して 1.2%のディスカウント、6 ヶ月遡った期間の終値平均値（886 円）に対して 1.0%のディスカウントとなります。本払込金額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日付）（以下「本指針」といいます。）に沿ったものであり、割当予定先に特に有利なものとはいえず、合理的であると判断しております。

なお、本第三者割当に係る当社取締役会に出席した監査役 3 名全員（うち社外監査役 2 名）は、本払込金額は、本第三者割当に係る当社取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 1 ヶ月間の終値の単純平均株価という客観的な市場価格を基準としたものであり、かつ本指針に沿ったものであることから、割当予定先に特に有利なものとはいえず、適法である旨の意見を表明しています。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当における三菱重工業に対する割当株式数 1,335,000 株（議決権数 13,350 個）及び日東工業株式会社に対する割当株式数 667,100 株（議決権数 6,671 個）の合計である 2,002,100 株（議決権数 20,021 個）による希薄化の規模は、2022 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 14,950,000 株から同日現在の自己株式数 2,102,122 株及び単元未満株 11,278 株を控除した 12,836,600 株に係る議決権数（128,366 個、以下「本基準日議決権数」といいます。）に対して 15.60%（小数点以下第三位を四捨五入、本項において以下同じです。）の割合になります。

なお、当社は本日公表しておりますとおり、当社の主要株主である筆頭株主のパナソニック ホールディングス株式会社（以下「パナソニック ホールディングス」といいます。）から、同社が保有する当社普通株式を売却する意向を有している旨の連絡を受けたことを踏まえ、当該売却による当社株式需給への短期的な影響を緩和し、既存株主様への影響を軽減する観点から、本日開催の取締役会において、取得対象株式の種類を普通株式、取得する株式の総数を 1,550,000 株（上限）（以下「取得上限株数」といいます。）、株式の取得価額の総額を 1,720,500,000 円（上限）として、2022 年 11 月 9 日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を行う旨の決議をしております

（以下「本自己株式取得」といいます。）。本自己株式取得が取得上限株数まで実施された場合には、当社の自己株式数は 1,550,000 株増加し、総議決権数は 15,500 個減少することになります。なお、当社は、パナソニック ホールディングスから、当社普通株式 1,497,700 株（議決権数 14,977 個）（以下「本意向株数」といいます。）をもって本自己株式取得に応じる旨の意向を受けており、本資本業務提携契約（三菱重工業）及び本資本業務提携契約（日東工業）においては、パナソニック ホールディングスが、本自己株式取得に対し本意向株数以上の当社普通株式の譲渡を申し込むことが、本第三者割当に係る割当の前提条件として規定されております。

本自己株式取得が取得上限株数まで実施された場合には、希薄化の規模は、本基準日議決権数（128,366 個）から本自己株式取得により減少する議決権数（15,500 個）を控除した議決権数（112,866 個）に対しては 17.74%の割合になります。もっとも、本自己株式取得（取得上限株数まで実施された場合）及び本第三者割当の結果として増加する当社の総議決権数は、これらの結果減少する当社の自己株式数 452,100 株に相当する 4,521 個となるため、本日現在からの希薄化の規模は、本基準日議決権数（128,366 個）に対して 3.52%の割合になります。

結果として一定の株式の希薄化が生じることとなりますが、当社は、上記「II. 本第三者割当について」の「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり、本第三者割当により調達した資金を、当社の設備投資資金及び研究開発投資資金の一部に充当することにより、当社の企業価値の向上を目指すとともに、資本業務提携先である三菱重工業及び日東工業との提携関係を維持・発展させていくことで、当社の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上に繋がるものと考えております。

以上より、当社は、本第三者割当に係る株式の処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

「I. 各資本業務提携の概要」の「2. 各資本業務提携の内容等」の「(1) 本資本業務提携契約（三菱重工業）」の「(iii) 本資本業務提携（三菱重工業）の相手先の概要」及び「I. 各資本業務提携の概要」の「2. 各資本業務提携の内容等」の「(1) 本資本業務提携契約（日東工業）」の「(iii) 本資本業務提携（日東工業）の相手先の概要」に記載のとおりです。

(2) 割当予定先を選定した理由

「I. 各資本業務提携の概要」の「1. 各資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、三菱重工業及び日東工業それぞれとの間で、強固な連携関係を将来にわたり維持することが重要であると判断しております。そのため、業務提携に併せて資本提携も実施することが必要と判断し、その方法については、三菱重工業及び日東工業を引受先として、第三者割当の方法による自己株式の処分を行うことといたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である三菱重工業及び日東工業から、本第三者割当に係る当社株式の保有方針について、中長期的に継続して保有する意向である旨確認しております。なお、当社は、割当予定先である三菱重工業及び日東工業との間で、それぞれ、本第三者割当の払込期日（2022年11月25日）から2年間について、三菱重工業及び日東工業が割当を受ける当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面により報告する旨、並びに当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供されることについて同意する旨の確約書を取得する予定です。また、当該確約書とは別に、本資本業務提携契約（三菱重工業）においては、三菱重工業は、三菱重工業が保有する当社の株式を処分する場合、事前に当社と協議を行う旨規定しております。加えて、本資本業務提携契約（日東工業）においては、日東工業は、予期せぬ事情に基づき生じた株価の下落等のやむを得ない事由がある場合を除き、日東工業が保有する当社の株式を処分する場合、事前に当社と協議の上で当社の書面による同意を得る旨規定しております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

(i) 三菱重工業

当社は、三菱重工業の直近の財務諸表である「2022年度第2四半期報告書」に記載されている四半期連結財務諸表により、払込みの確実性に問題は無いと判断しております。

(ii) 日東工業

当社は、日東工業の直近の財務諸表である「第75期第1四半期報告書」に記載されている四半期連結財務諸表により、払込みの確実性に問題は無いと判断しております。

7. 本第三者割当後の大株主及び持株比率

本第三者割当前 (2022年9月30日現在)		本第三者割当後	
パナソニック ホールディングス株式会社	16.85%	三菱重工業株式会社	10.04%
合同会社みやしろ	5.90%	合同会社みやしろ	5.70%
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	4.22%	パナソニック ホールディングス株式会社	5.02%
三社電機従業員持株会	3.11%	日東工業株式会社	5.02%
四方邦夫	2.57%	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	4.08%
株式会社池田泉州銀行	2.44%	三社電機従業員持株会	3.01%
株式会社三井住友銀行	2.18%	四方邦夫	2.48%
四方英生	1.78%	株式会社池田泉州銀行	2.36%
森田幸也	1.71%	株式会社三井住友銀行	2.11%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.68%	四方英生	1.72%

(注) 1 本第三者割当前の持株比率は、2022年9月30日現在の当社の発行済株式総数(14,950,000株)から同日現在の自己株式数(2,102,122株)を控除した数(12,847,878株)に対する比率(小数点以下第三位を四捨五入)を記載しております。

2 本第三者割当後の大株主及び持株比率は、本自己株式取得において、取得上限株数の自己株式取得を実施した場合(但し、パナソニック ホールディングスからは本意向株数の自己株式取得を実施し、上表記載のその他の株主からは本自己株式取得に対する譲渡の申込がなかった場合)を前提としております。

3 本第三者割当後の持株比率は、当社の発行済株式総数(14,950,000株)から2022年9月30日現在の自己株式数(2,102,122株)を控除し、本自己株式取得(取得上限株数の自己株式取得を実施した場合を前提としております。)により増加する自己株式数(1,550,000株)を控除し、本第三者割当の結果として減少する自己株式数(2,002,100株)を加算した数(13,299,978株)に対する比率(小数点以下第三位を四捨五入)を記載しております。

8. 今後の見通し

三菱重工業及び日東工業との関係強化により、当社の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点では、2023年3月期の当期連結業績への影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結売上高	21,875百万円	19,436百万円	22,675百万円
連結営業利益	256百万円	416百万円	1,316百万円
連結経常利益	243百万円	441百万円	1,313百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△680百万円	497百万円	1,147百万円
1株当たり連結当期純利益	△48.22円	35.42円	83.30円
1株当たり配当金	13円	15円	25円
1株当たり連結純資産	1,316.15円	1,376.49円	1,541.90円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2022年9月30日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,950,000株	100%
現時点の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	-株	-%
下限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	-株	-%
上限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	-株	-%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始値	863円	461円	817円
高値	994円	976円	1,222円
安値	423円	422円	687円
終値	469円	817円	800円

② 最近6ヶ月間の状況

	2022年6月	7月	8月	9月	10月	11月※
始値	904円	896円	850円	947円	855円	932円
高値	1,031円	928円	969円	968円	920円	978円
安値	864円	850円	829円	841円	802円	923円
終値	896円	900円	949円	853円	903円	960円

※11月の株価につきましては、2022年11月7日までの状況を記載しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2022年11月7日
始値	971円
高値	971円
安値	947円
終値	960円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

- | | |
|--|--|
| (1) 株式の種類及び数 | 普通株式 2,002,100 株 |
| (2) 払込金額 | 1 株につき 877 円 |
| (3) 払込金額の総額 | 1,755,841,700 円 |
| (4) 処分の方法 | 第三者割当の方法により、次の者にそれぞれ割り当てる
三菱重工業株式会社 普通株式 1,335,000 株
日東工業株式会社 普通株式 667,100 株 |
| (5) 払込期日 | 2022 年 11 月 25 日 |
| (6) 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とする。 | |

III. 主要株主の異動について

1. 異動が生じる経緯

上記「II. 本第三者割当について」に記載のとおり、本第三者割当（三菱重工業）により、三菱重工業が当社の主要株主となります。なお、本自己株式取得において、パナソニック ホールディングスから本意向株数の自己株式取得を実施した場合には、本自己株式取得の結果、当社の主要株主である筆頭株主のパナソニック ホールディングスは当社の主要株主でなくなり、かつ、本第三者割当（三菱重工業）により、三菱重工業が当社の主要株主である筆頭株主となりますが、当該事由の発生を認識した場合は、すみやかにお知らせします。

2. 異動予定年月日

2022 年 11 月 25 日

3. 異動する予定の株主の概要

(2022 年 3 月 31 日現在)

(1) 名 称	三菱重工業株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 泉澤清次
(4) 事 業 内 容	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における製造、据付、販売及びサービス等
(5) 資 本 金	265,608 百万円

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2022年9月30日現在)	0個 (0株)	0%	-
異動後	13,350個 (1,335,000株)	10.05%	第1位

- (注) 1 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第三位を四捨五入しております。
- 2 異動後の総株主の議決権の数に対する割合及び大株主順位は、本自己株式取得において、取得上限株数の自己株式取得を実施した場合（但し、パナソニック ホールディングスから本意向株数の自己株式取得を実施した場合）を前提としており、当該割合は、2022年9月30日現在の総議決権数128,366個に、本第三者割当の結果として増加する議決権数（20,021個）から本自己株式取得により減少する議決権数（15,500個）を控除した議決権数（4,521個）を加算した後の総株主の議決権の数（132,887個）に対する割合を記載しています。

5. 今後の見通し

三菱重工業との関係強化により、当社の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点では、2023年3月期の当期連結業績への影響は軽微であります。また、三菱重工業の保有方針については、「II. 本第三者割当について」の「6. 割当予定先の選定理由等」の「(3) 割当予定先の保有方針」をご参照ください。

以 上